

国北整企画第3号
令和6年4月26日

福島県知事 内堀 雅雄 殿

国土交通省 北陸地方整備局長
遠藤 仁彦
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（福島県関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和6年度事業計画等のうち、福島県関連分について、別紙のと
おりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。)

事務担当：企画部企画課企画第一係

令和6年度 当初予算 福島県における事業計画 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	815,200	271,733
道路関係	950,000	316,666
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	-	-
空港関係	-	-
合計	1,765,200	588,399

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
				189,740	181,542	0	10,314	0	0	3,404	385,000	128,333		
		(一般河川改修事業)												
	阿賀川	直轄管理区間 L=40.4km (阿賀川築堤・護岸・河道掘削)	135	189,740	181,542	0	10,314	0	0	3,404	385,000	128,333	三本松河道掘削事業：河道掘削V=10.5千m3 長井地区下流狭窄部対策事業：河道掘削V=7.7千m3、盛土V=1.1千m3、法 面対策A=2.1千m2、排水工L=138m(令和7年度完成予定)等	<事業展開> 阿賀川 令和7年度：約4億円 令和8年度：約4億円 令和9年度：約4億円 令和10年度：約3億円 令和11年度：約3億円
砂防事業														
(項)砂防事業費														
(目)地すべり対策事業費														
				263,700	125,730	1,350	37,800	0	0	1,620	430,200	143,400		
	滝坂地区	地すべり防止区域面積 A=150ha	268	263,700	125,730	1,350	37,800	0	0	1,620	430,200	143,400	排水トンネル工(令和10年度完成予定)等	<負担基本額(他県分含む)> 478,000千円
合計				453,440	307,272	1,350	48,114	0	0	5,024	815,200	271,733		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和6年度当初 福島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道289号	八十里越	L=11.8km	825	905,000	43,000	0	2,000	0	0	950,000	316,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 叶津地区改良工 叶津地区舗装工	用地進捗率:約97% 事業進捗率:約89%
合 計				905,000	43,000	0	2,000	0	0	950,000	316,666		残事業費:約8億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。